

令和4年度 共同生活援助事業所ぴあ 事業実績報告書

(共同生活援助事業)

第1 総括

共同生活援助事業所ぴあは、共同生活援助事業の目的に基づき、ご利用者の意思や尊厳などを踏まえた上で、その人らしい自立した生活が築けるよう生活全般にわたり適切に支援を行いました。

特に、ご利用者が安心かつ安全に地域で生活するうえでは、新型コロナウイルス等の感染症対策が必要不可欠であることから、日頃からの予防対策の徹底を図るとともに感染リスクを踏まえたうえで迅速かつ適正な対応を行いました。

また、高齢のご利用者に対しては、健康面の評価を適宜行い必要な支援を行うことで怪我等の抑止や状況に合わせて関係機関と連携し包括的な対応を推進し、ご利用者一人ひとりを尊重したサービス提供に努めました。

なお、令和4年度は以下の重点項目を取り組みました。

1 感染症予防対策の強化

新型コロナウイルス等の感染症に対する基本的な予防対策と健康管理の徹底を図るとともに、集団感染を防ぐために必要な衛生管理対策を強化し、ご利用者が地域において安心かつ安全に生活ができるよう支援を行いました。

2 生きがい支援の充実

ご利用者一人ひとりが日々の生活に潤いや生きがいが持てるよう新型コロナウイルス等の感染症のリスクを考慮したうえで、ご利用者の意向に沿った支援サービスの提供に努めました。

3 食事提供体制の再構築

近年のご利用者の生活スタイルの変化に合わせて、柔軟な食事時間の設定を進めるとともに、ご利用者の食に対する満足度が更に高まるようメニューなどの見直しや外食、お弁当形式による食事を取り入れました。また、近年の材料費高騰に対応するために食材料費の金額改訂を行い、ご利用者へ安定的に食事提供ができるよう努めました。

4 虐待防止と権利擁護の推進

会議やミーティング等において虐待防止や権利擁護に関する情報提供や遵守の徹底を進めるとともに、関係研修会への参加等をとおして、ご利用者支援の質の向上に努めました。

5 高齢ご利用者対策

高齢のご利用者や身体機能の低下が著しい方については、定期的に日常生活動作などの確認を行い必要に応じて通院や個人ケースとして対応するなど、地域生活の継続に向けて適切に支援を行いました。また、事故等のリスクが高いと判断されるご利用者については、関係機関と緊密に連携し、入所支援サービスへの移行に向け丁寧な対応に努めました。

6 チームワークの強化と人材育成

働きやすい職場環境の構築を目標として、グループホームの巡回や引継ぎ方法等の見直しを行うとともに、ワークライフバランスに配慮し、業務の効率化や時間外労働の縮減に努めました。

第2 運営組織（令和5年3月31日現在）

（1）職員配置状況（令和5年 3月31日現在）

区 分	管理者	サビ管	生活支援員	世話人	総務	計
男 性	1	1（1）	5	（ 5）		7（ 5）
女 性			9	12（ 9）	（3）	21（12）
計	1	1（1）	14	12（14）	（3）	29（17）

※（ ）は兼務職員

第3 ご利用者の状況（令和5年3月31日現在）

（1）各共同生活住居における利用状況

区 分	ぴあ	えーる	はるか	ういんぐ	あゆみ	らいふ	あおぼ	ひかり	合計
男 性	7	4			1		6	4	22
女 性			6	6	3	4			19
計	7	4	6	6	4	4	6	4	41

（2）障害支援区分等

区 分	障がい程度			障害支援区分							
	A	B	計	非該当	1	2	3	4	5	6	計
男 性	5	17	22	0	0	2	13	5	1	1	22
女 性	5	14	19	0	0	1	9	6	3	0	19
計	10	31	41	0	0	3	22	12	3	1	41

（3）年齢別

区 分	～20 未満	20～ 29	30～ 39	40～ 49	50～ 59	60～ 69	70 以上	最高 年齢	最少 年齢	平 均
男 性	0	1	3	5	6	2	5	77歳	20歳	53.3歳
女 性	1	0	0	2	9	4	3	74歳	18歳	56.8歳
計	1	1	3	7	15	6	8			55.0歳

（4）障がい別

区 分	てんかん	自閉傾向	統合 失調症	身体 障がい	ダウン症	視 覚 障がい	聴 覚 障がい	内部疾患	体幹機能	強度行動 障がい	心因反応	その他
男 性	2		4				2					
女 性	3		3	2								
計	5		7	2			2					

第4 事業と運営実績

1 事業の内容

(1) 共同生活援助事業 定員42名

共同生活住居8ホーム、サテライト型1カ所

2 運営方針

(1) 事務部門

項目	事業内容	具体的な内容
事業運営	事業運営の安定・強化	入居率の維持に努めるとともに各種請求事務を適正に行いました。また予算の計画的な執行、在庫管理等を徹底し事業運営が安定かつ効果的なものとなるよう努めました。
	人材の確保及び定着に向けた対応	社会保険の適用拡大を受けて、現員に対して勤務日数等の雇用形態の見直しを行い、人員の確保及び定着に努めました。また、勤務時間や業務内容等の検証を定期的実施し、働きやすい職場環境作りについて検討を行いました。
	高齢ご利用者の対応と新規ご利用者の獲得	高齢のご利用者や身体機能の低下が著しい方については、必要に応じて通院や個人ケースとして適切な対応に努めるとともに、地域生活の継続が困難な利用者については、関係機関と緊密に連携し、入所支援サービスへの移行支援を行いました。新規ご利用者の獲得では、高等養護学校並びに相談支援事業所へ定期的な連絡や調整をとおして1名のご利用者が利用開始に繋がりました。
	食事提供の質の向上	食事提供に関わる食材料費、光熱水費などの値上げを受けて、食費の金額改訂を行い、安定的かつ質の高い食事が提供できるよう努めました。
	施設等保全管理	定期的な建物内外の点検を行うとともに経年劣化による改修が必要な箇所については適宜修繕等を行いました。
	職員・ご利用者の健康管理	定期健康診断及び生活習慣病予防健診を年2回（職員は年1回）、実施するとともに、異常等があれば2次検診の受診を進め早期発見、治療に努めました。また、職員の健全な心身の維持・向上のため、個々の業務量等に配慮した体制作りを推進しました。
	防災・防犯体制の整備	火災や大規模な自然災害を想定した避難訓練を計画的に実施するとともに、非常食の見直しや更新、防犯体制などの点検や確認をとおして、ご利用者が安心して生活できる環境構築に努めました。

(2) 生活支援部門

生活支援サービス	個別支援と生活支援体制の充実	個別支援計画に基づき、一人ひとりの障がい特性やニーズを考慮した適切な支援サービスの提供に努めました。
	健康支援の強化	体調の変化や異常に対して早期発見と治療が出来るよう日々のバイタルサイン、体重、口腔、皮膚、精神状態などの把握に努めるとともに、関係機関と連携した対応を推進しました。
	関係機関との連携	就労支援施設や企業実習先、町社会福祉協議会、自立支援協議会等の関係機関と連携を強化し、包括的な対応に努めました。
生きがい	権利擁護の推進と虐待防止	定期的に虐待に関する情報提供や注意喚起を行い、ご利用者の人

社会参加		格と人権を尊重した支援サービスの構築と虐待に対する意識向上に努めました。
	企業実習及び日中活動支援の充実	企業実習または日中活動先へ継続的に通うことが出来るよう、定期的な訪問と連絡の徹底に努め、ご利用者が安心して実習に参加できるように支援を行いました。
	家族との連携強化	ご利用者とご家族との交流の機会が感染症対策等により不足していることを踏まえ、ご家族との情報共有や交流を目的とした家庭訪問を可能な範囲で行いました。
保健衛生	感染症対策	新型コロナウイルスなどの感染症対策として、日頃から手洗いやうがい、マスクの着用等について注意喚起を行うとともに、必要に応じて感染拡大防止のため簡易抗原検査キットを活用した対応をに努めました。
食事提供	食事サービスの提供	栄養士が作成した献立表に基づき、朝食及び夕食について世話人とご利用者が共同で調理を行い、良好な人間関係の構築と家庭的な生活環境の提供に努めます。また、ご利用者の希望に併せて適宜メニュー変更などの対応を行いました。
家族会	家族会の事務局支援	家族会と連携して、各種事業が円滑に運営出来るように支援を行いました。
地域移行	自立対策	共同生活住居からの自立を希望するご利用者に対して、地域生活に必要なスキル等について定期面接などを踏まえて適切に対応を行いました。

3 職員の研修、研究体制

○関係機関の主催する各研修会等の参加は次のとおりです。

研修事業名	参加者名	参加人数
道北・北海道知的障がい福祉協会	支援員	1名
日本知的障害者福祉協会	支援員	1名
その他	サビ管	3名

○事業所主催による各研修会は次のとおり実施しました。

研修名	開催回数	参加職員
内部研修会	5回	30名

4 年間行事実績

令和4年度の年間行事実績は、別紙1のとおりです。